

調査の目的

- 開催形態の多様化による開催費用の構造の変化や、**ハイブリッド開催**に必要なデジタル技術の活用、**サステナビリティ**などといった新たな課題への各主体の対応が、**国際MICEの総消費額及び経済波及効果に与える影響**等について把握する。
- 調査結果をもとに、**MICE総消費額及び経済波及効果の算出**に加え、MICEの経済波及効果を算出するツールとして公開している「**MICE簡易測定モデル**」の改訂に向け、**今後の方向性を検討**する。
※MICE簡易測定モデル：R5年3月現在、622団体・企業が活用

調査の概要

- ハイブリッド対応による影響、サステナビリティ対応による影響、並びにMICE消費額や経済効果の算出方法に関して、国外のMICE関係団体及びコンベンションビューロー（CB）が発行するレポート等の**文献調査**を実施。
- 文献調査の結果を踏まえ、M, I, C, Eそれぞれの関係者（主催者、施設、運営事業者、サプライヤー）に**ヒアリング**を実施。

【調査対象】

ハイブリッド対応による影響	文献調査 5件 ヒアリング調査 14件
サステナビリティ対応による影響	文献調査 7件 ヒアリング調査 16件
MICE消費額・経済効果の算出方法の考察	文献調査 7件 ヒアリング調査 2件

調査結果の概要

- ハイブリッド対応による影響**
 - ・ハイブリッド対応により、機材費等は1.5～2倍程度に増加。
 - ・オンライン参加者の消費額は登録費のみ。オンライン参加者が増えるにつれ、懇親会費等、主催者費用が減少する項目もあり。
 - ・参加者の利便性への配慮により、ハイブリッド開催は今後も残ると考えられる。
- サステナビリティ対応による影響**
 - ・世界的には、サステナビリティへの対応は必須要素となっているが、それにより減少する費用項目（印刷物等）もあり、主催者費用全体が増えるとは限らない。
 - ・我が国では、都市単位での意識が高まっているが、現時点では広く主催者にまで浸透しているとは言えず、費用への影響は限定的。ただし、今後も継続的に主催者の対応状況を注視する必要。

今後の方向性

- MICE総消費額調査等の方向性に係る検討**
 - ・現地開催とハイブリッド開催では、主催者費用の構造に違いがみられるため、それぞれに分けて算出する。
 - ・サステナビリティ対応は、現時点では総消費額等の算出においては考慮しないが、継続的に状況を把握する。
- MICE簡易測定モデルの改訂の方向性**
 - ・調査結果を踏まえ、国際MICE参加者の消費原単位を改めて算出し、ハイブリッド開催にも対応できるモデルに改訂する。